

本事例集について

病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等が急務の課題となっている中で、質の高い看護を提供するためには、地域における看護職員の研修機会の確保はますます重要になっております。

厚生労働省では、新人看護職員研修事業、中堅看護職員研修、がん・糖尿病などの専門分野における質の高い看護師の育成を目的とした研修、民間団体が実施する認定看護師の育成のための研修に対して国庫補助事業として財政支援を実施してまいりました。しかしながら、医療や看護に関する課題は、新人看護職員が定着しづらい、へき地の医療機関に所属する看護職員が都市部の集合研修に参加しづらい、在宅移行に向けた地域連携が進みづらいなど、地域により異なり、それぞれに応じた対応が求められます。

このような中、上述の看護職員研修事業は、平成 26 年度より、地域医療介護総合確保基金を活用し、地域の実情に応じて実施することができるようになりました。これにより、地域の抱える課題に沿った看護の資質向上にむけた研修が可能となり、研修を受けた質の高い看護職員の活躍によって、それぞれの課題の解決が期待されます。

同時に、地域の実情に応じた看護職員研修をより推進するためには、各都道府県による積極的な看護職員研修の企画および実施が不可欠となります。

そこで、厚生労働省では、各都道府県における看護職員研修の実施状況を調査後、各府県で平成 26 年度に実施及び平成 27 年度に企画された看護職員研修事業の内容や背景、実施状況等を事例集としてまとめましたのでご紹介いたします。他の各都道府県における看護職員研修の推進の際にご参考にさせていただけると幸いです。